

【レポート】都市再生研究助成事業の公募に関わる取組について

民間都市開発推進機構

都市研究センター 主任研究員 清水 圭

調査役 磯部 美保

1 はじめに

都市研究センター（以下「センター」という。）は平成2年に、財団法人民間都市開発推進機構（現在の、一般財団法人民間都市開発推進機構。以下「機構」という。）の研究機関として、都市の開発・整備に関わる総合的な調査研究を行うことにより公益の増進に寄与することを目的として設立された。

設立以降、センターでは、所属する研究員を中心にその時々の経済社会情勢や都市政策の主要課題を踏まえ、都市関係全般に及ぶ都市計画・まちづくりの分野での調査研究を幅広く行い、センターが発行する研究誌「URBAN STUDY」（注1）において報告してきている。研究員の調査研究は、現場に近い立場で官民双方の知識やノウハウを生かしながら実用性に富んだ形で取り組まれている点に特色があり、センターはこうした「調査・研究」を通じて大学関係者等の研究者やまちづくりに取り組む地方自治体等と共に、公益の増進に寄与してきていると言えよう。

本レポートのテーマである「都市再生研究助成事業」は、平成19年度から、若手の研究者等を対象に都市の再生に関する研究計画を公募し、優秀な研究計画に対して助成を行うものであり、センターが公募か

ら選定・助成までを行っている。これまでに、本研究助成事業には総計433件の応募があり、そのうちの69件が選定されてきている。令和5年度は21件の応募があり、その中から過去最多となる6件が選定されたところである。

公募に当たっては、募集要項において「都市をめぐる問題が今日ますます複雑化、高度化していることを踏まえ、従来からの都市計画や建築の分野はもとより、都市に関する広範囲の専門分野の知恵を結集して、日本の都市が抱えている問題を多角的に分析し、解決策を提案していく新しいアプローチが求められています。当機構はこのようなアプローチによる都市の総合的な調査・研究を対象とした大学等との連携・協力事業である「都市再生研究助成事業」を実施し、民間の能力を生かした都市の再生・まちづくりを円滑に進めていくための条件整備を行います。」（注2）と、事業の趣旨を明記した上で広く応募を募っているところである。

この公募の実施は今年度（令和6年度）で17回目（時間の制約から第1回目は推薦。）となり、令和6年5月20日から9月10日の期間で公募が開始されている。

選定に当たっては、毎年9月～10月頃、伊藤 滋選定委員長（センター所長。東京大学名誉教授）、大西 隆選定委員（東京大学

名誉教授)及びその時々センター副所長等を委員とする都市再生研究選定委員会が開催され、選定されることとなる。選定された研究計画の研究者は2年間で200万円を上限に助成を受けるとともに、機構で開催される中間報告会及び最終報告会において二回の報告をすることとなる。また、最終的には研究報告の概要が研究誌「URBAN STUDY」に掲載される(機構HPに掲載されるとともに100を超える学会等に電子版がメールで送信される)ほか、機構の職員にも配布される。これ以外にも、選定された研究者が自ら研究論文等の形で他の場所で報告・発表することもある。

本研究助成事業は、機構の職員にとっても「研究者がその時代時代でどのような問

題意識を持ち、どういったテーマに関心があるのかを知るための貴重な資料であるとともに、自治体や金融機関、民間の方々と一緒になってまちづくりに取り組んで行くに当たって最新の知見に触れることのできる貴重な機会」となってきたといえよう(注3)。

本レポートでは、本研究助成事業に関し、その具体的な広報活動や応募要件の変遷、応募・選定の状況等について、公表されている具体的な数字を基に整理することにより、これまでの本研究助成事業の状況を概観するとともに、応募を検討している若手研究者等の方々に対し有用な情報を提供することを目的とするものである。

都市再生研究助成事業の概要

民都機構の都市再生研究助成事業について (R6.6)

○民都機構では、平成19年度から、大学の研究室等を対象に、都市の再生に関する研究計画を公募し、優秀な研究計画に対して助成を行う研究助成を実施しています。

○各年度数件を選定し、選定年度を含めた2カ年の研究事業に助成(200万円を上限とし、各年度1/2ずつ)しています。

対象者

以下の①～③に所属する若手研究者

- ①大学若しくは大学院又はそれらの附属機関
- ②高等専門学校(令和3年度から拡充)
- ③その他のまちづくり等について調査研究を行っている組織・団体等

令和5年度(公募期間 5月20日～9月8日)の選定結果

21件の中から下記の6件を選定。(参考:令和4年度は12件の中から4件を選定)

申請者(所属機関)	研究名
中西 正彦 (横浜市立大学)	日本・韓国・台湾の都市再生に関する研究
宮下 貴裕 (武蔵野大学)	商業地の地域活性化に貢献する附置義務駐車場のあり方に関する研究
近藤 早映 (三重大学)	空き家の発生抑制に資する施策と効果に関する研究
土屋 泰樹 (富山大学)	地方自治体が設置したインキュベーション施設の運営実態とその波及効果に関する研究
植田 竜兵 (岡山大学)	銀行建築の地方中小都市における転用実態とエリア再生拠点への展開可能性
リーラ・プロビ・ドリアンダ (早稲田大学)	RPGゲームが外国人に地域の歴史や遺産への興味を持たせる効果についての研究:淡路島における都市再生アプローチの事例研究

研究分野

都市の再生・まちづくりに関するもの^(※)

※狭義の都市計画、建築等の分野に限定せず、広範囲の専攻分野を対象とする(都市に関する法学的、経済学的の研究などを行う社会科学系、人文科学系の研究も含む)

研究成果の公表

研究成果は都市研究センター機関誌「Urban Study^(※)」で公表。

※:平成3年以降、基本的に毎年2号発行してきており、本年1月に第77号を発刊。民都HP及び300以上の研究機関等に送付・閲覧される。

選定方法

学識経験者等から構成される選定委員会において、公正な審査を実施。

- ・委員長 伊藤 滋(東京大学名誉教授)
- ・委員 大西 隆(東京大学名誉教授)

問合せ先: E-mail kenkyujcsei@minto.or.jp 電話 03-5546-0791

2 公募の取組について

～広報活動、応募要件、応募件数等の 変遷～

ここからは、本研究助成事業の募集について、具体的な取組内容を説明する。

センターでは、募集するに当たり、より多くの方に幅広く参画を求める趣旨から、主に以下のような取組を行っている。

I 広報活動について

主に以下の①から⑥の形で募集開始の広報を実施している。特に近年は、紙媒体に加えて電子媒体（メール）を活用し、多くの学会や団体に幅広く周知活動を行っている。

- ① 機構 HP に公募の告知を掲載
- ② 100を超える学会に対し、電子メールで周知。併せて広報誌「MINTO」（注4）や研究誌「URBAN STUDY」の電子版もメールにより周知
- ③ 国公立・私立大学、高等専門学校や、まちづくりの関係者に対し、メールや郵送により周知
- ④ 広報誌「MINTO」に掲載（機構 HP でも閲覧可）
- ⑤ 他機関と連携して行うまちづくりのためのシンポジウム等のイベント（注5）での個別広報
- ⑥ 公益財団法人 都市計画協会の月刊広報誌「新都市」に、公募の時期に合わせて広告を掲載（今年度は5月号に掲載）

II 応募要件について

応募要件については、より幅広い分野からの応募も受け入れる趣旨から、公募のお知らせ（注6）において「専攻分野や研究手法は、狭義の都市計画、建築等の分野に限定せず、広範囲の専攻分野を対象とします。特に、都市に関する法学的、経済学的研究などを行う社会科学系、人文科学系の研究での応募も歓迎。」と明記しており、例えば都市計画など特定のテーマでなければそもそも応募を受け付けないなどといった誤解を招かないよう工夫している。

また、具体的な応募の要件についても、必要に応じて修正されてきている。具体的には、平成28年度より、若年の研究者の応募を広く募るという観点から年齢に関する条項を新たに盛り込むこととし、応募者の要件を満50歳、令和3年度の公募からは概ね50歳以下と条件を若干緩和した。その結果、応募総数の若干の減少が見られた一方で、選定された研究者の所属する大学での役職は、従来大半を占めていた教授職に加えて、准教授や助教、講師等が増加してきている。

次いで平成30年度には、研究助成金の実際の利用額等に鑑み、交付する助成金の上限額を従来の300万円から200万円に変更した（これによる応募数の増減は特段見られなかった。）。

令和3年度には、より幅広い層からの応募を求める観点から、従来の応募要件の「国内の大学若しくは大学院又はそれらの付属機関」に加えて「高等専門学校やその他のまちづくり等について調査研究を行っている組織・団体」も応募可能である形とし、

間口を相当程度広げた。以降、選定実績は無いものの、高等専門学校や民間の様々な研究機関から毎年コンスタントに問い合わせ・応募が来るほか、海外留学生や一般企業の研究者からの具体的な問い合わせも増加してきている。

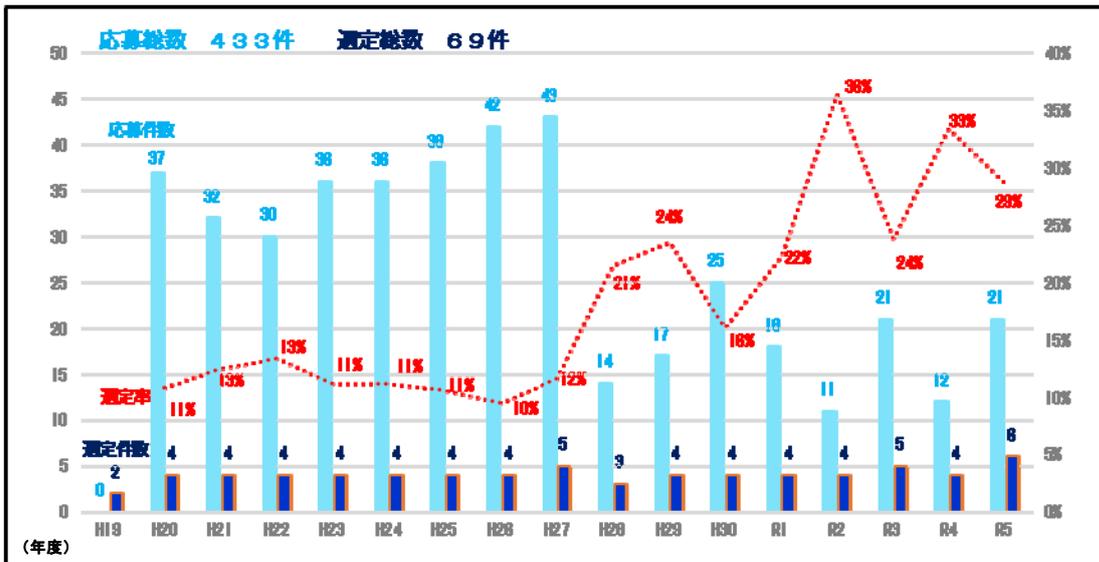
III 応募件数等の変遷

「選定事業の応募件数・選定件数・選定率」の図表にあるとおり、応募件数については、最大が平成27年度の43件、最小が令和2年度の11件であり、平均して26件の応募がなされてきている。平成28年度の

要件変更（年齢条項追加）の前後で増減が見られるが、それ以外は概ね安定的に応募がなされていると考えられる（注7）。

また、選定数については毎年度4件程度と大きな増減は見られないが、採択率（選定件数を応募件数で割った率）については平成20年度～平成29年度が13.55%、平成30年度～令和5年度は26.72%となっており、やや上昇傾向にあると考えられる。

選定事業の応募件数・選定件数・選定率の推移



3 選定された研究者の所属等について

地域別選定件数（大学所在地の都道府県で分類）の円グラフにある通り、これまでに選定された69件の研究者の所属する大学は、首都圏以外の大学が全体の5割以上（36件、52.17%）を占めており、北海道から九州・沖縄まで全国の大学から選定さ

れていると言える。また、経済、法律、土木工学等の幅広い分野から研究の応募がなされ、選定された研究テーマも、具体的な地方都市や地域に着目し、その内包する課題について具体的な解決策を模索するものが多く見られる。実際に選定された研究が端緒となり、機構が地方のまちづくりファンドの活動に協力する事例も出てきている。

この点、機構では令和4年度に中期経営計画を策定・公表しており、それに関連するKPIの一つに、機構の支援メニューにより支援する案件（令和4年度～令和7年度で40以上）について、地方案件を半分以上（20以上）とすると定められているなど、地方の案件が民都機構のレゾン・デートルとされていることとも整合する。（注8）

（中 国）広島、岡山、山口、鳥取、島根
 （四 国）香川、愛媛、徳島、高知
 （北海道）
 （九州・沖縄）福岡、長崎、佐賀、大分、宮崎
 熊本、鹿児島、沖縄

4 おわりに

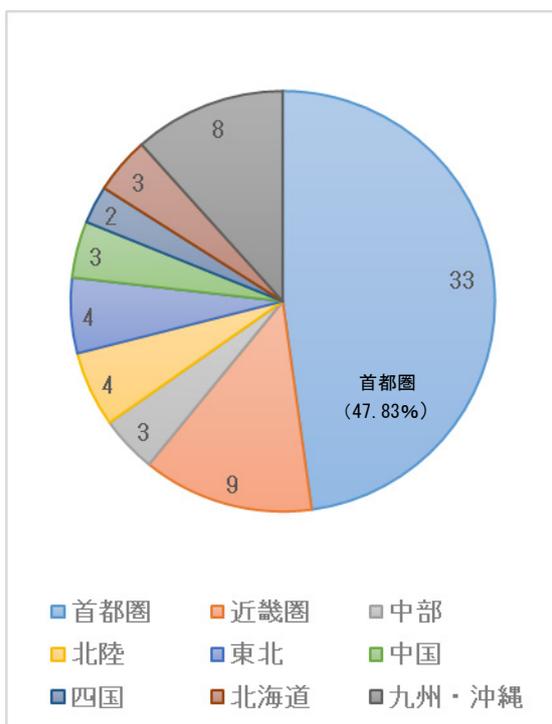
これまで本研究助成事業については、毎年の応募数や選定数を機構HP等に掲載してきていたが、こうした数字をまとめたことはなかった。また、どのような広報がなされているかについても必ずしも明らかではなかったところである。本レポートにおいてそうした情報を取りまとめ提供できたことには一定の意義があると考えている。

また今号より、巻末に過去の「URBAN STUDY」の47号から77号までに掲載された本研究助成事業の選定結果の一覧を掲載することとした。具体的な研究名等についてはそちらも参照頂きたい。

まちづくりにおいては経年の結果を客観的に検証して評価し、正確な情報を蓄積することが重要である。本研究助成事業では、一度選定された研究のその数年後の状況を検証することを目的とする、同じ研究者による研究が選定された事例もある。今年で18年目を迎える本研究助成事業が、選定された研究の継続性をもたらす一助となったのであれば幸いである。

今後も引き続き一層の本事業の周知に努め、多種多様な研究の選定を推進することで、公益増進に寄与していければ幸甚である。

地域別選定件数（大学所在地の都道府県で分類）



（グラフ内の数字は選定件数）

※選定大学の地域の分類については、代表研究者が所属する大学の所在地の都道府県を国土交通省の地方整備局の管轄地域の区分等を参考に次の9つのグループに分類した。

- （首都圏）東京、神奈川、千葉、埼玉
茨城、群馬、栃木
- （近畿圏）大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良
三重、和歌山
- （中 部）愛知、岐阜、静岡、山梨、長野
- （北 陸）新潟、石川、富山、福井
- （東 北）青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島

(注 1) 研究誌「URBAN STUDY」：センターの研究誌として1991年に創刊。30年以上、毎年夏季号と冬季号の2冊程度を発行してきており（現在78号まで発行）、機構HPに掲載の他、300以上の関係各学会や教育機関、官公庁等に広く配布。

(注 2) 「令和6年度都市再生研究助成事業の対象となる研究の公募のお知らせ」

(注 3) 助成事業が開始された当初から在席している機構職員の所感（聞き取り）

(注 4) 広報誌「MINTO」：機構の広報誌として1992年に創刊。毎年1～2冊程度発行してきており（現在51号迄発行）、機構HPに掲載の他、国土交通省や1800以上の地方公共団体、事業関係先、学識経験者等に広く配布。

(注 5) 4機関（（一財）土地総合研究所、（一財）森記念財団、（一財）地域開発研究所、民都機構）連携シンポジウム

(注 6) 「令和6年度都市再生研究助成事業の対象

となる研究の公募のお知らせ

(注 7) 令和2年度～4年度については新型コロナウイルスの影響が大きく、感染者数急増により非常事態宣言が発せられて国の移動に対して厳しい制限が掛けられ、多くの教育機関等もクローズされたことなどが応募数に影響したと考えられよう。

(注 8) 地方を対象とした研究が選定される可能性が大きい、といった趣旨は一切含まれない点に留意。

【参考文献】

- ・ 広報誌「MINTO」
- ・ 研究誌「URBAN STUDY」49号～77号

令和6年度都市再生研究助成事業の公募について

詳細を民都機構HP上に以下のとおり掲載しております。

<https://www.minto.or.jp/products/research/#anc-info>

○令和6年度都市再生研究助成事業について

令和6年度都市再生研究助成事業の公募のお知らせ（令和6年5月20日）

令和6年度都市再生研究助成事業の実施要領

様式第1号 令和6年度都市再生研究助成申請書

様式第2号 令和6年度研究計画書様式第3号 令和6年度資金計画書

これまでに選定された研究助成事業の一覧は本号巻末でご覧になれます。